平成 25 年度 大田区 10 か年基本計画
「おおた未来プラン 10 年（後期）」策定に伴う区民アンケート調査

平成 25 年５月実施

大　　田　　区

目　次

Ⅰ　調査の概要 ･･ 3
１．調査の目的･･ 3
２．調査設計･･ 3
３．調査内容･･ 3
４．回収結果･･ 3
５．報告書の見方･･ 4

Ⅱ　調査結果の概要 ･･ 7
１．性別･･ 7
２．年齢･･ 7
３．本人職業･･ 8
４．就業場所･･ 8
５．住居形態･･ 9
６．同居家族･･ 9
７．配偶者の有無･･ 10
８．共働きの有無･･ 10
９．ライフステージ･･･ 11
10．家族構成･･ 11

Ⅲ　調査の結果 ･･ 15
１．まちの暮らしやすさ･･ 15
２．まちが暮らしやすいと感じる点･･････････････････････････････････ 20
３．まちが暮らしにくいと感じる点･･････････････････････････････････ 26
４．重視していくべき区の施策･･････････････････････････････････････ 32
５．大田区の将来イメージ･･ 41
６．「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題･･････････ 46
７．「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題･･････････････････ 52
８．「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題･･････････ 58
９．運動・スポーツ活動をした頻度･･････････････････････････････････ 63
10．「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題･･････････ 67
11．まちの魅力･･ 72
12．駅周辺のバリアフリー化の進捗･･････････････････････････････････ 76
13．大地震による建物倒壊の不安･･････････････････････････････････････ 80
14．羽田空港及び羽田空港跡地の地域経済活性化への貢献･･････････････ 83
15．「羽田空港周辺を活かしたまちづくり」に関して力を入れていくべき課題･･････ 86

16.「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題 91
17.「地域力」という言葉の認知度 95
18. 大田区内の商店街の満足度 97
19.「環境問題への取り組み」に関して力を入れていくべき課題 101
20.「区民主体の区政実現」に関して入れていくべき課題 106

Ⅳ　資料編 113
調査票（単純集計） 113

Ⅰ　調査の概要

１．調査の目的

区政に関する区民の意向を把握し、「おおた未来プラン（後期）」策定にあたっての基礎資料とする。

２．調査の内容

（１）まちの暮らしやすさ
（２）まちが暮らしやすいと感じる点
（３）まちが暮らしにくいと感じる点
（４）重視していくべき区の施策
（５）大田区の将来イメージ
（６）「少子社会への対応」に関して入れていくべき課題
（７）「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題
（８）「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題
（９）　運動・スポーツ活動をした頻度
(10)「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題
(11) まちの魅力
(12) 駅周辺のバリアフリー化の進捗
(13) 大地震による建物倒壊の不安
(14) 羽田空港及び羽田空港跡地の地域経済活性化への貢献
(15)「羽田空港周辺を活かしたまちづくり」に関して力を入れていくべき課題
(16)「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題
(17)「地域力」という言葉の認知度
(18) 大田区内の商店街の満足度
(19)「環境問題への取り組み」に関して力を入れていくべき課題
(20)「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題

３．調査の設計

（１）調査地域　　大田区全域
（２）調査の対象　　大田区内に居住する満 20 歳以上の男女個人
（３）調査対象数　　2,400 人
（４）抽出方法　　層化二段無作為抽出
（５）調査方法　　郵送調査
　　ただし、回収方法は郵送回収に加え、携帯電話及びパソコンを利用した電子申請からの回答も実施
（６）調査期間　　平成 25 年 4 月 26～5 月 20 日

４．回収結果

（１）有効回収数　　1,064 人（電子申請 126 件含む）
（２）有効回答率　　44.3％

５．報告書の見方

（１）結果の数値は原則として回答率（%）で表記している。回答率（%）の母数は、その質問項目に該当する回答者の数であり、n＝と表記している。また、複数回答についても回答者の数としている。

（２）集計は、小数点以下第２位を四捨五入し、小数点以下第１位までを表記してある。このため、各回答率（%）を足し上げても 100.0%とならない場合がある。

（３）「時系列比較」を行っている部分は、大田区において過去に実施した調査の結果を用いている。なお、平成 19 年度の調査は郵送配布・訪問回収、平成 20 年度の調査は調査員による個別面接聴取法で行っており、調査方法が異なっている。

（４）分析の軸（＝縦軸）としたプロフィールや設問は、無回答を除いているため、各プロフィールの基数の合計が全体と一致しない場合がある。

（５）グラフや表のタイトルなどは、なるべく調査票そのままの表現を用いているが、スペースなどの関係から一部省略した表現としている箇所がある。

（６）回答者数が 30 未満と小さいものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として示すにとどめている。

【標本誤差について】

調査結果の比率から母集団（20 歳以上の区民全体）の傾向を推測するには、統計上の誤差（標本誤差）を考慮する必要がある。この誤差は回答者数と各設問の回答の率から、以下の式により求められる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2\sqrt{2\ \frac{N-n}{N-1} \times \frac{p\ (1-p)}{n}}$$

Ｎ＝母集団数
ｎ＝比率算出の基数（サンプル数）
ｐ＝回答の比率

各回答比率における標本誤差早見表（信頼度 95%で算出している）

回答の比率（ｐ）／基数（ｎ）	10%または90%前後	20%または80%前後	30%または70%前後	40%または60%前後	50%前後
1,064	± 2.5%	± 3.4%	± 3.9%	± 4.2%	± 4.2%
1,000	± 2.6%	± 3.5%	± 4.0%	± 4.3%	± 4.4%
900	± 2.8%	± 3.7%	± 4.2%	± 4.5%	± 4.6%
800	± 2.9%	± 3.9%	± 4.5%	± 4.8%	± 4.9%
700	± 3.1%	± 4.2%	± 4.8%	± 5.1%	± 5.2%

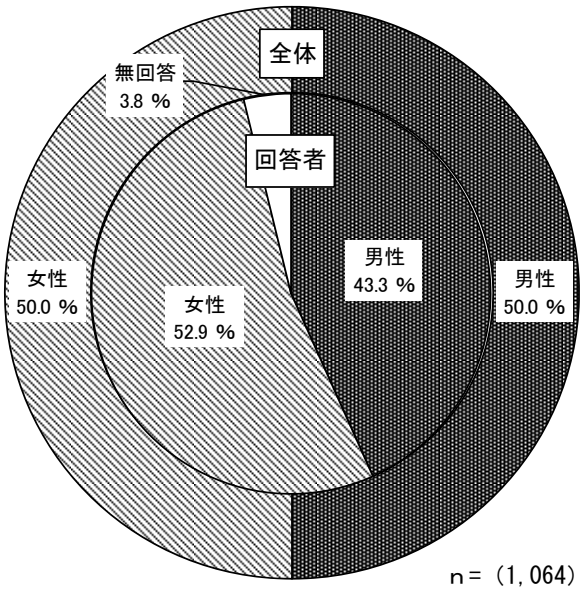
【早見表の見方】

たとえば、今回の調査の回答者数（1,064 人）を 100%とする比率で、ある質問の回答が 50%であった場合、大田区民（満 20 歳以上の男女）のこの質問に対する回答は、45.8%～54.2%の間にあると考えられる。

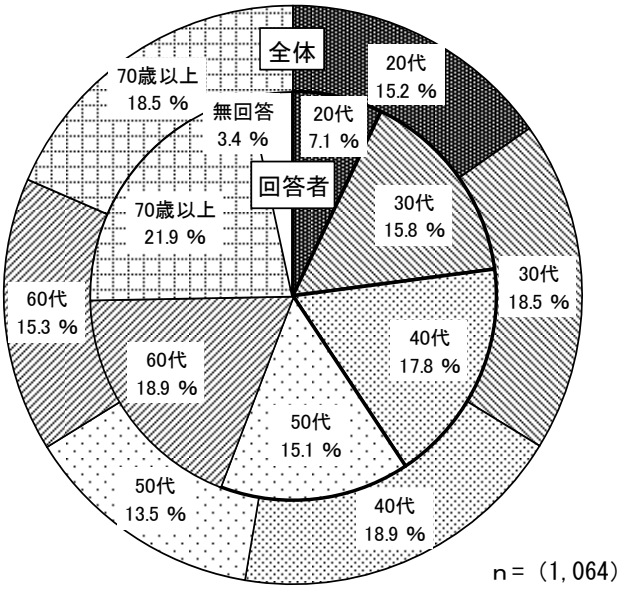
Ⅱ　回答者の属性

1. 性別

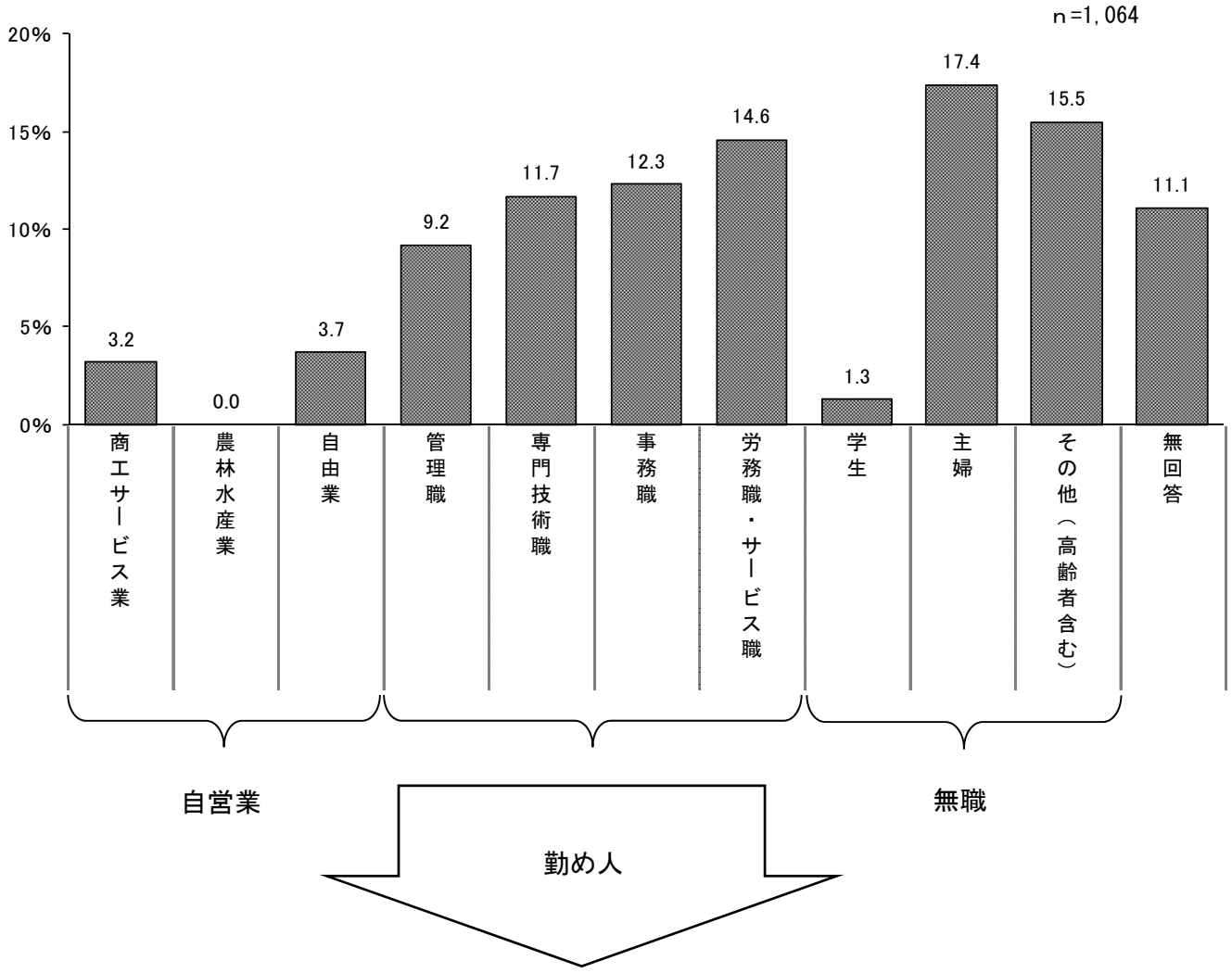
全体：大田区の 20 歳以上の人口（日本人のみ）（ｎ＝578,838）　※平成 25 年 5 月 1 日
回答者：有効回収数（ｎ＝1,064）



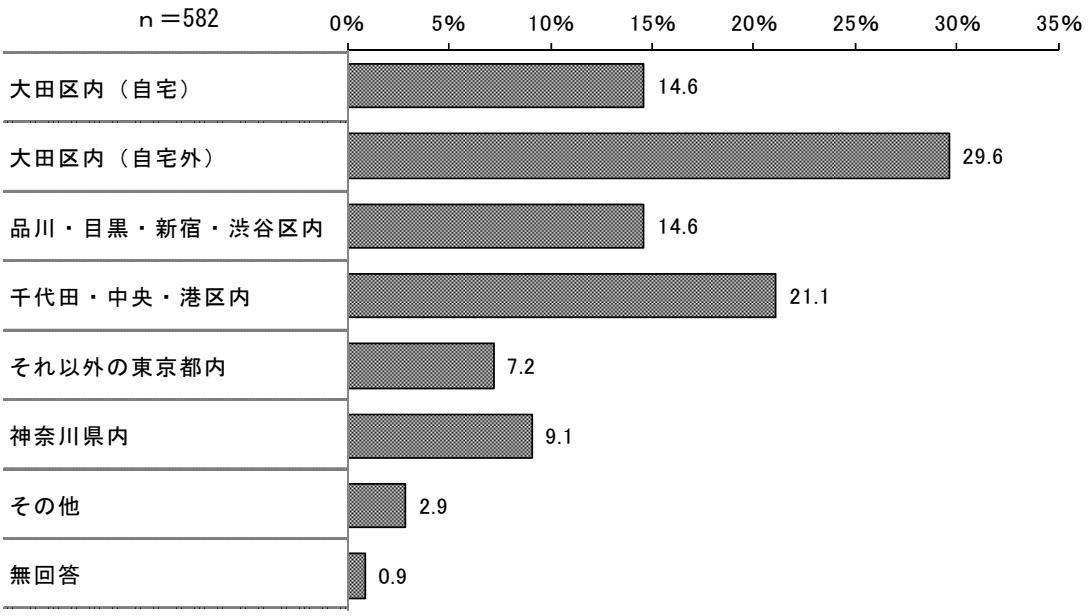
２．年齢



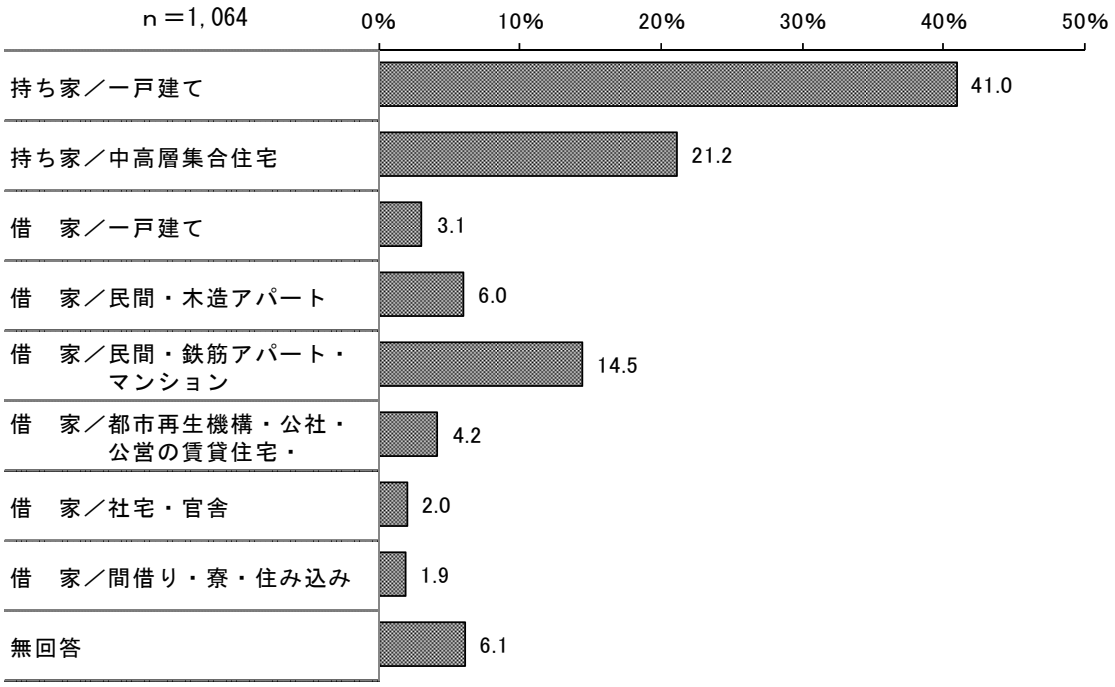
３．本人職業


n=1,064
20%
15%
10%
5%
0%
3.2
0.0
3.7
9.2
11.7
12.3
14.6
1.3
17.4
15.5
11.1
商工サービス業
農林水産業
自由業
管理職
専門技術職
事務職
労務職・サービス職
学生
主婦
その他（高齢者含む）
無回答
自営業
勤め人
無職

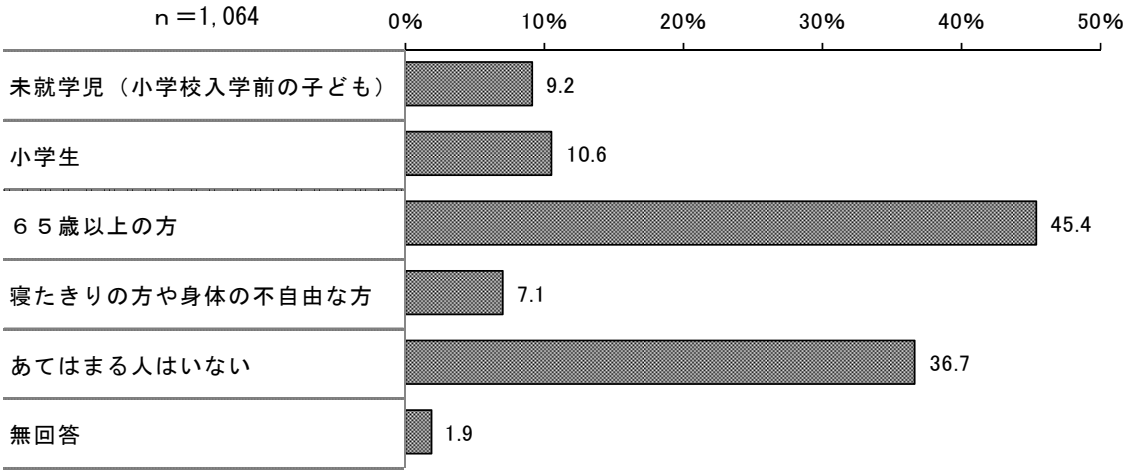
４．就業場所


n＝582
0%
5%
10%
15%
20%
25%
30%
35%
大田区内（自宅）
14.6
大田区内（自宅外）
29.6
品川・目黒・新宿・渋谷区内
14.6
千代田・中央・港区内
21.1
それ以外の東京都内
7.2
神奈川県内
9.1
その他
2.9
無回答
0.9

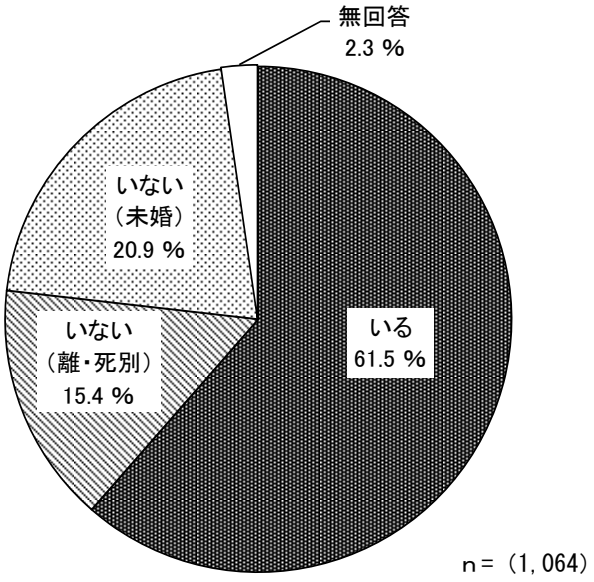
５．住居形態


ｎ＝1,064
0%
10%
20%
30%
40%
50%
持ち家／一戸建て
41.0
持ち家／中高層集合住宅
21.2
借　家／一戸建て
3.1
借　家／民間・木造アパート
6.0
借　家／民間・鉄筋アパート・マンション
14.5
借　家／都市再生機構・公社・公営の賃貸住宅・
4.2
借　家／社宅・官舎
2.0
借　家／間借り・寮・住み込み
1.9
無回答
6.1

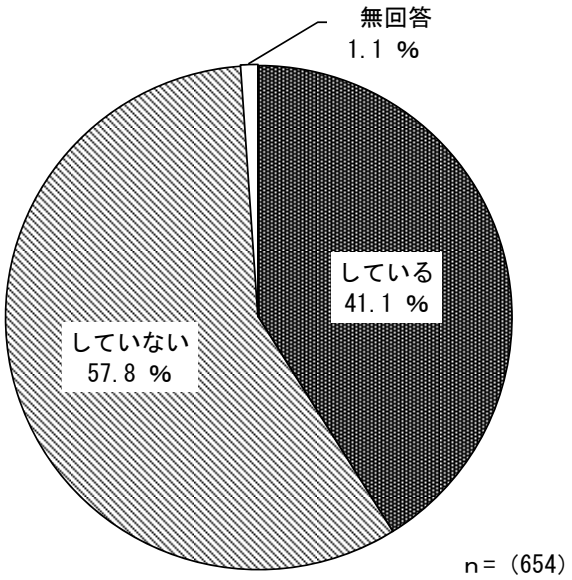
６．同居家族


ｎ＝1,064
0%
10%
20%
30%
40%
50%
未就学児（小学校入学前の子ども）
9.2
小学生
10.6
６５歳以上の方
45.4
寝たきりの方や身体の不自由な方
7.1
あてはまる人はいない
36.7
無回答
1.9

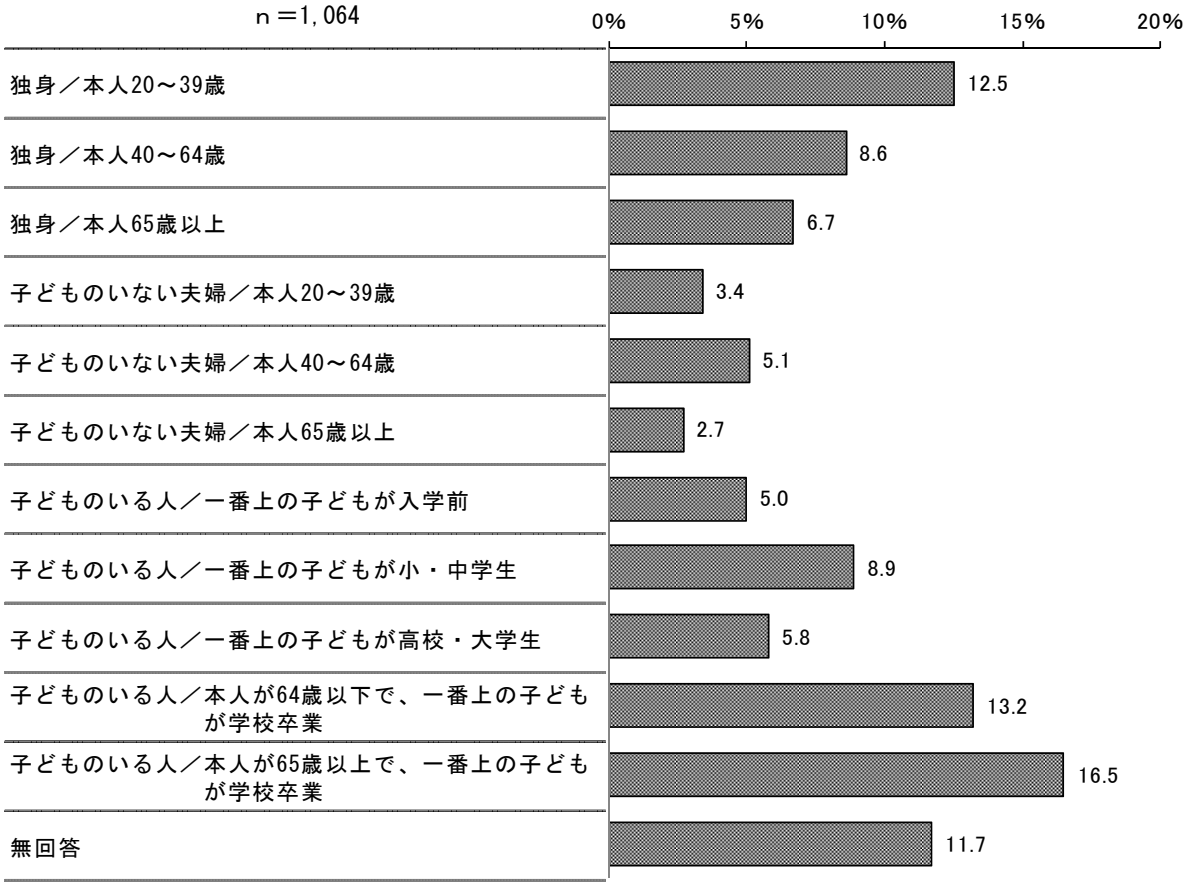
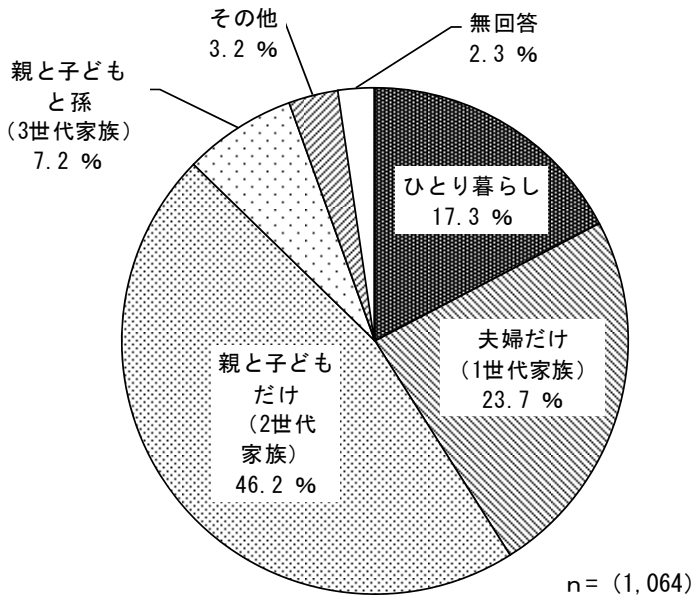
７．配偶者の有無



８．共働きの有無



９．ライフステージ



10．家族構成